

令和5年度 課の事業一覧

組織名	デジタル市役所推進室 デジタル市役所推進課		重点項目 ・「北九州市DX推進計画」にミッションとして掲げる「デジタルで快適・便利な幸せなまち」の実現にむけ、市民サービスの向上、業務の抜本改革及び市役所を支えるシステム基盤の整備等に取り組むとともに、地域全体のDXへの波及を目指す。									
	課長名	久芳 順一		コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	4,140,432 千円	人件費	目安の金額	課長	4	人
						令和4年度当初予算額(B)	3,562,665 千円		係長	12	人	
増減額(A-B)	577,767 千円	職員	26	人								

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○	職員の「意識・しごと・働き方」改革推進事業	市役所のDXを本格的に推進するにあたり、デジタル技術を従来の考え方や業務遂行方法、執務環境のまま導入するのではなく、職員の「意識改革」、「しごと改革」、「働き方改革」の三本柱を推進し、本市の行政運営におけるこれまでの制度や慣習を見直し、業務や組織のあり方、さらには、組織文化・風土の変革を図る。	—	30,000		-30,000
2	○		<新>KitaQ DX推進事業	「書かない」「待たない」「行かなくていい」市役所の実現のため、必要となるツールやデータ連携の仕組み等について検討・整理し、窓口DXの具体化に向けた基本設計を行う。	・令和4年度に「職員の「意識・しごと・働き方」改革推進事業」の取組を進めた結果、実を結んできた事業をそれぞれ新たな重点事業として独立させた。令和5年度は、令和4年度の元事業のうち北九州市DX推進の基盤となる内容、特に人材育成に関して取組を進めるもの。		5,000	5,000
3	○		<新>内部事務処理の効率化に向けたデジタルプラットフォームの機能検証	照会・回答業務の効率的な処理方法の構築に向けて、現状の問題点の洗い出し等の必要な調査と、デジタル技術の活用等の新たな手法の検討等を行い、照会・回答業務の効率化の推進につなげる。	・令和3年度に実施した全庁業務量調査結果において、消防、建築・土木、上下水道、生活保護など、業務分野ごとの作業時間を集計すると、内部系共通事務がトップであり、その業務内容を分析したところ、照会・回答に多くの時間を要していることが判明した。 ・そこで、照会・回答業務の効率的な処理方法の構築に向けて、現状の問題点の洗い出し等の必要な調査と、デジタル技術の活用等の新たな手法の検討等を行い、照会・回答業務の効率化の推進につなげるもの。		5,000	5,000
4	○		<新>窓口DX広報・PR事業	手続オンライン化やリモート窓口、キオスク端末による証明書のセルフ発行など、新たな行政サービスを快適に活用いただけるよう、わかりやすく丁寧な広報・PRに取り組む。	・各広報ターゲットに応じ、「区役所に行かなくてもよい手続きが増えていること」や「窓口サービスがより便利になっていること」をPRする。		10,000	10,000
5			AI・RPA等による業務改革事業	業務の抜本的改革に取り組むため、AIやRPA、ローコードツール等のデジタル技術を積極的に活用する。	・さらなる行政サービス向上や業務改革のため、AI・RPA・ローコードツール等のデジタル技術の活用を更に充実させる。	50,000	125,000	75,000
6			デジタル・デバйд対策事業	デジタルになじみのない方においても、広くデジタルの利便性や活用可能性を体験・体感できるよう、スマートフォンの活用講座や相談会等を各市民センターで実施する。	・デジタル活用講座等の実施回数や内容を拡充する。	8,000	62,400	54,400

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7			行政サービスのデジタル化促進事業	窓口で何度も名前などを書く必要がないようツールを用いた支援や、証明書セルフ発行ができるキオスク端末の設置、キャッシュレス決済の導入促進等に取り組む。	・行政サービス向上の取組について、実施場所を拡充するなど、実証段階から実装段階へ移行する。	3,000	16,000	13,000
8	○		<新>オンライン手続支援窓口運用事業	マイナンバーカードを使ったオンライン手続が増加する一方、デジタルになじみのない方、機器を持たない方も手続ができるよう、各区役所にオンライン手続用端末と支援員を配置する。	・各区役所にオンライン手続に使用できる端末と支援員を配置して、市民からの相談及び操作支援を行う。		7,500	7,500
9			手続きオンライン化推進事業	令和3年12月に策定した北九州市DX推進計画において、手続きのオンライン化を重点取組項目の一つとして掲げており、令和7年度末までに原則すべての手続きのオンライン化完了を目標としている。 この実現に向け、各手続きの所管課に技術的な支援を行う体制を整備するとともに、電子申請の利用率向上に向けた各種取組を実施する。	・予めインターネット上で簡単な質問に答えることで必要な手続きや窓口などを分かりやすく表示する「ネットで手続きガイド」の対象業務を拡大する。	6,000	5,000	-1,000
10			待たない区役所実証事業	「待たない」区役所の実現にむけ、区役所窓口の混雑状況の見える化や、窓口のインターネット予約等が可能となるシステムを実証導入する。	・区役所の混雑状況の可視化に加え、区役所窓口のインターネット予約・発券の実証に取り組む。	3,000	6,000	3,000
11	○		<新>改正個人情報保護法における行政機関等匿名加工情報提供事業	改正個人情報保護法の施行に伴い、令和5年4月以降、市が保有する個人情報ファイルの利活用を目的とし、民間企業から提案があった場合に、適合性を審査した上で、利用に係る契約を締結し、匿名加工情報を作成、提供する。	・提案募集と受付をデジタル市役所推進室で一括して実施する。		3,000	3,000
12			庁内データ活用推進総合事業	情報（データ）を根拠とする効果的・効率的な市政運営に向けて、まずは、課題解決にデータを活用することを目指し、データ分析ツール等の環境整備やそれらを利用できる人材の育成を行う。	・現在、「課題解決型データ利活用メソッド」構築に向け取組を進めており、実業務に活用してもらいながら、本メソッドの有効性を庁内にPRしていく。また、BIツールのハンズオン研修を昨年に引き続き実施する。	10,000	6,000	-4,000
13	○		全庁GIS（統合型GIS）構築運用事業（所要額B）	全庁GIS（統合型GIS）の管理・運用を行う。	—	9,200		-9,200
14	○	<新>全庁GIS（統合型GIS）構築運用事業（臨時B）	—			17,000	17,000	
15	○	全庁GIS（統合型GIS）構築運用事業（債務負担）	—		10,317		-10,317	
16		全庁GIS（統合型GIS）運用事業（指定）	—		23,000	23,000	0	

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
17			情報システム再構築事業(臨時)	複数の業務所管課が共同で利用している「総合系システム」が、OSなどのサポート終了や情報システム標準化へ対応するため、次期「システム基盤」へ移行する。	—	133,000	6,200	-126,800
18			社会保障・税番号制度管理・運用事業(臨時)	団体内統合宛名システムの運用保守など、マイナンバー制度における情報連携等を行う。	—	63,000	9,800	-53,200
19		社会保障・税番号制度管理・運用事業(義務)	—		69,497	70,438	941	
20			情報システム統一・標準化推進事業	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、住民記録など主要20業務について、令和7年度末を目標として国の定める標準準拠システムをガバメントクラウド上へ構築・移行できる環境整備を行う。	・令和3年7月に国が策定した「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」で示されたロードマップを踏まえ、本市の標準化対象システムが円滑に移行できるよう全体移行計画の策定等を行う。	29,200	103,700	74,500
21			ICTインフラ整備運用事業(臨時)	ICTインフラ(端末、ネットワーク、サーバ及び共通機能の設備等)の適切な更新・導入、市の業務システムの安定的な運用を行う。	—	25,600	18,400	-7,200
22			ICTインフラ整備運用事業(債務負担)		—	1,034,214	924,150	-110,064
23			庁内イントラネット管理・運用事業(臨時)	庁内ネットワークの管理・運用経費 ・イントラ端末、グループウェアの使用 ・システム運用保守 ・出張所及び出先事業所との回線使用 ・庁内ファイアウォールの運用・監視 等	—	203,300	52,000	-151,300
24			総合行政ネットワーク等共同事業(臨時)	県内13市町村が共同利用するLGWAN提供設備及びネットワーク接続装置の設置及びLGWAN接続に係る回線を使用する。	—		190	190
25			総合行政ネットワーク等共同事業(債務)		—	734	551	-183
26	○		システム基盤最適化事業(臨時)	稼働から10年が経過した「システム基盤」を効率的に運用するため、システムを取り巻く環境の変化に対応し、最適化した次期「システム基盤」構築に向けた作業を実施する。	—	21,800		-21,800

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
27		○	総務事務センター（所要額）	総務事務センター運営業務委託については、令和2年10月から第3期の契約をしているところであるが、業務の見直しに伴い、総務局人事課・給与課・福利課、教育委員会より寄せられた要望に伴う追加委託業務を行う。	—	3,000		-3,000
28	○		<新>オンライン等を活用した市民対話事業	幅広く市民意見を取り入れながら、行政サービスの向上や様々な地域課題の解決を図るため、オンライン上で幅広い意見やアイデアを募集し、オープンに共有・議論する場を設けるなど、市民等と行政をつなぐ新たなチャンネルの構築を目指す。	・市民や民間事業者等から、テーマに沿った幅広いアイデアや困りごとを募集し、オープンに共有・議論する場を設定することで、課題の抽出や課題共有を行い、抽出・共有した課題に対し、民間の知見や技術を活用し、スピード感をもって、解決に向けた具体的な取組（事業化）につなげるため、本市を実証の場として取り組む民間企業を募集・マッチングするためのスキームを構築する。		3,000	3,000
29	○		<新>ペーパーレス・オフィス改革推進事業	効率的で働きやすい職場環境の実現において、モバイルパソコン等を活用したペーパーレス化やオフィスレイアウトの見直し等に取り組む。	・デジタル市役所推進室での導入検証を踏まえて、実施対象部署を選定後、モバイルパソコンの活用、フリーアドレスを前提としたオフィスレイアウトの横展開を図る。 ・この働き方改革の取組を庁内に広報し、ペーパーレス化やモバイルワーク及び業務効率化などの先進的な執務環境・働き方をイメージしやすくすることで、各所属・職員の意識向上を図る。 ・オフィス改革の実施にあたっては、保管書類の削減等により生じたスペースの有効活用についても検討を行う。		30,000	30,000
30	○		<新>BPR（業務改革）推進事業	全庁業務量調査で得られた基礎資料をもとに、事務の簡素化・手順の統一化など、業務の一体的な見直しや再構築にむけた詳細調査を継続的に実施し、DXを見据えた業務の最適化を目指す。	・「書かない」「待たない」「行かなくていい」市役所の実現を目指した区役所窓口DXの推進にあたり、事務の簡素化・手順の統一化など、業務の一体的な見直しや再構築にむけた詳細調査を区役所業務を中心に実施する。		20,000	20,000
31	○		<新>窓口DX推進事業	「書かない」「待たない」「行かなくていい」市役所の実現のため、必要となるツールやデータ連携の仕組み等について検討・整理し、窓口DXの具体化に向けた基本設計を行う。	・システム標準化や門司区役所移転の具体化に必要なツール等の導入に向けた基本設計を実施する。		20,000	20,000
32	○		<新>庁内イントラネット管理・運用事業（重点）		・職員の柔軟・多様で効率的な働き方を推進するため、端末等の更新時期を踏まえ、適切に端末等を調達する。		10,000	10,000
33			庁内イントラネット管理・運用事業（所要額）	庁内全体で共通に行われている事務（文書作成、資料保存、情報収集等）のムダ（手書き資料を何度も作り直す等）や重複した作業（紙資料を各自個別で持つこと等）を省き、情報の共有化を促進し、事務の効率化を図るため、端末やネットワークを管理・運用する。	—	20,000	142,000	122,000
34			庁内イントラネット管理・運用事業（債務負担）		—	234,693	573,350	338,657
35			庁内イントラネット管理・運用事業（裁量）		—	87,088	107,088	20,000

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
36			ネットワーク統括管理 事業	「北九州市市内情報ネットワーク」管理・運用業務のアウト ソーシングを行う。	—	94,115	94,115	0
37	○		<新>情報セキュリ ティポリシー運用事業	デジタル技術が進歩する中、市民の利便性向上・市役所業務 の効率化と両立する適切なセキュリティを確保するため、専 門家の知見を活用し、市情報セキュリティポリシーの的確な 運用や改善等を図る。	・急速なデジタル化の進展の中、市役所内部における本市情報セキュリティポリシー の適切な運用や業務改善を支援することで、セキュリティ強化を図る。		10,000	10,000
38			マイナポイント支援事 業	国のマイナポイント事業の実施に伴って、国の補助金 (10/10)をもとに地方公共団体に要請されているマイナポ イントの申込支援や周知広報を実施する。	—	99,400	88,000	-11,400
39	○		オフィス改革推進事業	フリーアドレス化・ペーパーレス化の推進を中心としたオ フィスレイアウトの変革やデジタルツールを活用した効率・ 効果的な業務遂行に実証的に取り組み、働き方改革を推進す るとともに、業務効率の向上を図る。	—	8,000		-8,000
40	○		マイナンバーカード利 活用先拡大事業	マイナンバーカードを利用した実証実験や勉強会の実施等 をとおし、本市におけるマイナンバーカードの活用先を拡充 し普及促進につなげる。	—	1,680		-1,680
41			自治体情報セキュリ ティ対策事業（債務負 担）	県や市町村が共同で行う高度なセキュリティ対策を施したイ ンターネット接続等の運用経費 ・県経由のインターネット接続 ・システム強靱化（ネットワーク分割）の実施	—	19,140	228,025	208,885
42			電子申請システム利用 経費（債務負担）	インターネット（パソコン、携帯電話等）を通じて、24時 間365日、行政手続が可能な電子申請サービスの提供を行う ためのシステムの利用を行う。	—	4,686	4,686	0
43			行政情報検索サービス	インターネットを利用し、中央省庁や地方自治体の最新の政 策等、業務上必要な情報を閲覧、取得できるサービスのライ センス利用を実施する。	—	11,880	11,880	0
44			ネットで手続きガイド 推進事業	引っ越しや結婚などのライフイベントの際、Web上でいくつ かの簡単な質問に答えることで、自身に必要な手続きを確認 できる「手続きガイド」を提供する。	—	1,023	1,023	0

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
45			総務事務センター委託業務	総務事務センターに給与関連業務等の委託を行う。	—	203,888	203,888	0
46			システム基盤運用保守事業(債務負担)	ICTインフラ整備運用事業(債務負担)のうち、システム基盤(サーバー、ソフトウェア等)のサービス提供委託(システム基盤アウトソーシング)について、システム基盤の追加整備(2.5次基盤)を行う。	—	166,570	472,660	306,090
47			総合行政ネットワーク等共同利用事業(裁量)	県内13市町村が共同利用するLGWAN提供設備及びネットワーク接続装置の設置及びLGWAN接続に係る回線を使用する。	—	827	800	-27
48			北九州地域情報ネットワーク運営事業(債務負担)	市域内情報通信インフラとして、市の施設(12拠点)とデータセンターを結び、庁内イントラネットや行政サービスを提供する地域内高速ネットワークの管理運用を行う。	—	90,110	90,110	0
49		○	自治体情報セキュリティ対策事業(臨時)	県や市町村が共同で行う高度なセキュリティ対策を施したインターネット接続等の運用経費 ・ 県経由のインターネット接続 ・ システム強靱化(ネットワーク分割)の実施  ※現行の福岡県セキュリティクラウド(県SC)の稼働期間は令和4年3月までとなり、令和4年4月からの次期県SCについては、福岡県により契約の締結が行われている。	—	213,900		-213,900
50			デジタル市役所推進事業(テレワーク)	本市職員の業務効率化及び新しい生活様式に対応した多様な働き方の一つであるテレワークの本格実施に向けた環境整備として、モバイル端末を調達し、保守・運用を行う。 (女性活躍推進課から移管)	—	91,527	90,977	-550
51			デジタル市役所推進課事務費	一般事務費	—	7,902	8,299	397
52			施設予約システム利用経費	インターネット(パソコン、携帯電話等)を通じて、24時間365日、公共施設の予約等が可能なサービスの提供を行うためのシステム利用を実施する。	—	2,574	2,574	0
53			地域情報化推進事業	オープンデータの利活用の推進を行う。	—	2,389	2,021	-368
54			電子計算事務(裁量)	市役所内の各業務システムを安定運用するための運用保守を行う。	—	465,411	449,607	-15,804